　（様式１）

令和６年度 地域課題解決型「広報みなと」配布事業

公募型プロポーザル実施説明会参加申込書兼質問票

大阪市港区役所総務課（総合政策） 宛

　FAX：06-6572-9511　　E-MAIL： [tg0001@city.osaka.lg.jp](mailto:tg0001@city.osaka.lg.jp)

次のとおり公募型プロポーザル実施説明会への参加を申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 事　業　者　名 |  |
| 所在地 |  |
| 参加者名  （１事業者1名まで） |  |
| 担当者名及び  連絡先電話番号 |  |

質問があればお書きください。公開しているホームページにて令和6年1月19日（金）に回答を掲載いたします。

|  |
| --- |
| （質問事項） |

※締切：**令和６年1月12日(金)午後5時30分[厳守]**（様式２）

公募型プロポーザル参加申出書

令和　　年　　月　　日

大阪市港区長 山口 照美 様

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者職氏名 　　　　　　　　　　　　　　印

連絡先：所属名

担当者名

電話番号

メールアドレス

令和６年度 地域課題解決型「広報みなと」配布事業に係る公募型プロポーザルについて、募集要項の各条項を承認し、下記に掲げる事項を誓約したうえで、参加申出を行います。

|  |  |
| --- | --- |
| プロポーザルに参加し企画提案を行う小学校区の名称 |  |

記

（１）地方自治法施行令第167 条の４(契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者)に該当しません。

（２）法令等の規程により、営業又は事業について免許、許可又は登録を要する場合において、当該免許、許可又は登録を受けています。

（３）「大阪市競争入札参加停止措置要綱」に基づく停止措置又は「大阪市契約関係暴力団等排除措置要綱」に基づく入札等除外措置を受けておらず、同要綱別表に掲げるいずれの措置要件にも該当しません。

（４）公共の福祉に反する活動をしていません。

（５）宗教や政治活動を主たる目的とした団体ではありません。また、特定の公職者（候補者を含む）、または政党を推薦、支持、反対することを目的とした団体ではありません。

（６）納付期限の到来した市町村民税、固定資産税並びに消費税及び地方消費税を完納しています。

以上のすべての誓約事項に相違ありません。

相違があった場合は公募型プロポーザル参加資格を取り消されても異議申し立てを行いません。また「大阪市競争入札参加停止措置要綱」に基づく停止措置又は「大阪市契約関係暴力団排除措置要綱」に基づく入札等除外措置を受けた場合は、同要綱に基づく公表がされることに同意します。

（様式３）

事業者提出用(共同体用)

委　　任　　状

令和　　年　　月　　日

大阪市港区長 山口 照美 様

(構成事業者) 本社等所在地

商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　 印

私は、下記の者を代表事業者とし、令和６年度 地域課題解決型「広報みなと」　　　配布事業に係る次の権限を委任します。

(受任者) 本社等所在地

商号又は名称 　　　　　　　　　　　　　　印

委　任　事　項

１ 参加表明及び参加資格審査の申請について

２ 質問書の提出について

３ 企画提案書の提出その他応募に必要な事項について

４ 参加辞退について

５ 契約の締結について

（様式４－１）

事業者名

必要に応じて様式を拡張してください。（Ａ４複数枚可）

①　地域社会の課題の設定と課題解決のための取組み方針

（様式４－２）

事業者名

必要に応じて様式を拡張してください。（Ａ４複数枚可）

②　広報紙配布の実施方法と実施体制

（様式４－３）

事業者名

）

③　類似業務実績

必要に応じて様式を拡張してください。（Ａ４複数枚可）